

28年度予算の特徴の補足説明

新規事業

(単位:千円)

部	事業	28年度 予算額	事業内容
企画部	市制施行45周年記念事業 (企画政策課) (経済観光課)	1,973 (288) (1,685)	平成28年11月1日に市制施行45周年を迎えることから、周年記念事業としてこれまでの市の歩みを象徴する存在として「市の鳥」を制定する。また、地域の唄として親しまれている「稲城繁盛節」の再録音を行う。
	(企画政策課) 多摩川流域自治体交流イベントラリー負担金	200	広域連携事業として、多摩川流域の11自治体で実行委員会を立ち上げ、各市が実施するイベントをスタンプラリー形式で繋ぐことにより、イベントの集客効果を上げるとともに地域の魅力発信を行う。
	「いなぎWi-Fi」整備プロジェクト (企画政策課) (財産管理課) (経済観光課)	16,844 (12,983) (1,170) (2,691)	市民生活及び市内を訪れる方の利便性の向上等を図るため、無料の公衆Wi-Fi「いなぎWi-Fi」を市内の公共施設及び駅に設置する。また、「いなぎWi-Fi」に参画する市内民間事業者等に対し、Wi-Fi環境を整備するための導入経費の補助を行う。
総務部	ストレスチェック制度の導入 (人事課) (指導課)	823 (300) (523)	労働安全衛生法の一部改正に伴い、労働者50人以上の事業者においては平成27年12月から毎年1回の検査が義務付けられたため、市職員及び学校教職員に対してストレスチェックを実施する。
	(人事課) 安全監視管理員(警察OB)の配置	5,979	市役所等における保全及び秩序の維持を図るために、警察のOBを安全監視管理員として配置する。
	証明書等のコンビニ交付サービスの導入 (情報管理課) (課税課) (市民課)	47,734 (46,835) (70) (830)	個人番号カードを活用したコンビニエンスストアでの住民票の写し、印鑑登録証明書及び住民税課税証明書の交付を平成29年2月に開始することに伴い、システム構築等を行う。
	(情報管理課) 住民情報システム更新にかかるコンサルタントの活用	7,560	平成30年12月末に契約が終了する住民情報システムの更新に際し、システムの調達に関し専門知識を有するコンサルタントの支援業務を委託する。
市民部	(経済観光課) 援農ボランティア制度の構築	1,082	農業支援に興味のある市民を援農ボランティアとして養成し、高齢や病気等により営農が困難となった農業者等にボランティアを紹介する制度を構築する。
	(経済観光課) いなぎ発信基地ペアテラスの開設 (指定管理者の導入等)	31,291	観光発信拠点である「いなぎ発信基地ペアテラス」の管理運営を指定管理者が実施するための指定管理料等を計上する。
	(経済観光課) 「メカニックデザイナー大河原邦男プロジェクト」の推進	8,420	観光資源としての話題性や本市への来訪者を増やすことを目的として、大河原氏の代表作2種類のデザインプレートを製作し、稲城長沼駅周辺の用水路転落防止柵に設置する。
福祉部	臨時福祉給付金等支給事業 (生活福祉課) (人事課)	294,652 (292,694) (1,958)	消費税率引上げによる影響を緩和するための措置として、対象者1人につき3千円の臨時福祉給付金を支給する。また、賃金引上げの恩恵が及ぶにくい低年金受給者への支援等のため、低所得の高齢者及び障害・遺族基礎年金受給者1人につき3万円の年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。
	(生活福祉課) 被保護者健康管理支援業務委託	315	精神障害などから生活に課題を抱えている生活保護の被保護者に対して、精神保健福祉士等の有資格者による専門知識を活用した支援を行うための業務を委託する。
	(生活福祉課) 第三次稲城市保健福祉総合計画策定事業	8,444	第二次稲城市保健福祉総合計画の計画期間が平成29年度で終了となることから、平成30年度からの次期計画である第三次稲城市保健福祉総合計画を平成28年度から平成29年度までの2か年をかけて策定する。

新 規 事 業

(単位:千円)

部	事 業	28年度 予算額	事 業 内 容
福 祉 部	(高齢福祉課) 稲城市介護保険事業計画(第7期)の策定	2,936	介護保険法の規定に基づき策定している介護保険事業計画が、平成29年度で第6期が終了することから、平成30年度からの3年間の計画を平成28年度及び平成29年度の2か年で策定する。
	(健康課) 災害時の医薬品の供給等	771	稲城市薬剤師会との委託契約により、稲城市薬剤師会が災害時に医療救護所で使用する医薬品をランニングストックして、必要時に供給できる体制を整備する。
	(健康課) 電子母子手帳サービスの導入	108	赤ちゃんの体重などを記録する電子版の母子手帳機能や予防接種のスケジュール管理、市からのお知らせ、医療機関検索、遊び場情報検索など、子育て情報を電子媒体で提供するサービスを実施する。
	(健康課) がん検診受診率等向上事業	9,936	がん検診の受診率向上に向け、東京都の補助金を活用し、がん検診受診対象の実態把握調査や各種がん検診の精度管理を推進するため、がん検診受診率等向上事業を平成28年度から平成30年度までの3年間で実施する。
	(健康課) オーエンス健康プラザ駐輪場の照明設置	300	オーエンス健康プラザの利用者の利便性向上のため、駐輪場に照明を設置する。
	(障害福祉課) (子育て支援課) (児童青少年課)	707 (58) (444) (205)	市内の子どもが過ごす各施設に、災害等の緊急時の通信手段としてPHSを整備し、児童の安全確保を図るとともに施設間の連携網を強化する。
	(子育て支援課) 保育従事職員資格取得支援事業	9,760	民間保育所等の保育士確保のため、保育士の資格を持たない無資格者に対して、施設が保育士資格の取得のための経費を負担する場合に、市が施設に補助を行う。
消 防 本 部	第二小学校学童クラブの新築に伴う準備経費 (児童青少年課) (財産管理課)	2,282 (2,191) (91)	第二小学校学童クラブの新築に合わせ、老朽化備品の買換え及び必要備品の購入、電話・インターネットの架設などの通信関係の整備を行う。
	稲城市消防出張所の開所に伴う備品等整備事業 (消防総務課) (警防課) (防災課)	33,297 (27,895) (2,270) (3,132)	消防出張所の開所に向け、消防活動、救急活動その他業務に必要な備品、防災行政無線屋外子局等の整備を行う。
教 育 部	(教育総務課) 特別支援教室の導入に伴う準備経費	12,000	東京都の制度改正を受け、市内小学校に平成29年度から特別支援教室を設置するため、特別な支援が必要な児童が在籍校で指導を受けられるよう施設整備及び消耗品や備品の購入を行う。
	(教育総務課) 稲城第三中学校校舎大規模改修等工事に伴う仮設校舎賃借料	(161,664) 債務負担	稲城第三中学校大規模改修等工事の実施に伴い、敷地内に仮設校舎を設置するため、平成28年度から平成30年度までの債務負担行為を設定する。
	(学務課) 稲城市立学校適正学区等検討委員会の設置	724	通学上の安全や学校施設・設備と児童・生徒数のバランス、地域性に配慮した良好な教育環境を確保するため、学校の適正規模や配置・通学区区域等について委員会を組織し、検討の上答申を得る。
	(指導課) スクールソーシャルワーカーの配置	679	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の問題を抱えた児童・生徒に支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、支援・相談・連携体制を整備する。

新規事業

(単位:千円)

部	事業	28年度 予算額	事業内容
教 育 部	(生涯学習課) 放課後子ども教室運営委員会の設置	81	放課後子ども教室について、運営方法、活動内容、行動計画等の策定を検討するための運営委員会を設置する。
	(生涯学習課) 公民館利用登録団体活動補助金	717	中央公民館ホール大規模改修に伴う代替施設として、i (あい) プラザホールを利用する社会教育団体等に対し、i (あい) プラザホールの施設使用料等の1/2を補助金として交付する。
	(体育課) オリンピック・パラリンピック気運醸成事業	385	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成を図るため、オリンピック・パラリンピック関連の講演会やスポーツの体験会を実施する。
	(体育課) 稲城長峰スポーツ広場指定管理者の導入	36,661	市民がスポーツやレクリエーションに親しみ、健康の保持と体力の増進を図ることを目的に設置した「稲城長峰スポーツ広場」の管理運営を指定管理者が実施するための指定管理料を計上する。
	(図書館課) 図書館一年生バック事業の導入	52	図書館利用の促進と読書活動推進のため、小学校1年生を対象に新たに図書館の登録申請書や利用案内等をまとめた「図書館一年生バック」を配布する。

レベルアップ

(単位:千円)

部	事業	28予算額 (影響額)	事業内容
企 画 部	(財政課) 総務省の統一的な基準に対応した財務書類の作成	6,286 (3,553)	国の要請を受け、総務省基準モデルで作成している財務書類を国が示す統一的な基準により作成するための経費を計上する。
	(課税課) 当初課税における確定申告書入力事務の電算化	2,738 (1,534)	課税事務の適正化を図るため、これまで一部手入力で行っていた確定申告書の入力事務を電算化するためのシステムを導入する。
	(収納課) 市税におけるペイジー口座振替受付サービスの導入	518 (231)	これまでの国民健康保険税に加え、市税の口座振替の加入促進のために、専用端末でキャッシュカードを読み取ることで口座振替の申込手続を完了できるペイジー口座振替受付サービスを導入する。
総 務 部	(秘書広報課) ホームページ多言語化の充実	1,161 (694)	外国人観光客等に対する情報発信に向け、市ホームページの多言語化の充実を図るため、ホームページ機能の改修を実施する。
	(財産管理課) 庁舎防犯防災設備の充実	1,639 (1,639)	平成27年11月30日に発生した庁舎放火事件を踏まえ、来庁者や職員がより安心して庁舎利用ができるよう庁舎の防犯防災設備を強化する。
市 民 部	(保険年金課) 後期高齢者医療保険料におけるペイジー口座振替受付サービスの導入	15 (15)	これまでの国民健康保険税に加え、後期高齢者医療保険料の口座振替の加入促進のために、専用端末でキャッシュカードを読み取ることで口座振替の申込手続を完了できるペイジー口座振替受付サービスを導入する。
	(保険年金課) 後期高齢者に対する健康増進事業の拡充	2,779 (1,999)	これまで脳ドック診査料の助成を行ってきたが、被保険者の更なる健康の維持・増進を図るために、新たに人間ドック診査料の助成及び健康増進施設の利用助成を開始する。
	(市民協働課) 市民くらしの相談(税務相談)の相談日の増	144 (48)	税務相談の利用が増加していることから、従来は年間を通じて毎月一回であった相談日を、10月から3月までについては月二回に増加する。

レ ベ ル ア ッ プ

(単位：千円)

部	事 業	28予算額 (影響額)	事 業 内 容
市 民 部	姉妹都市・友好都市交流事業等の充実 (市民協働課) (防災課)	1,418 (1,418) (998) (420)	姉妹都市交流事業の充実として、大空町の誕生10周年記念事業に関するPR展を開催する。 友好都市交流事業の充実として、相馬市及び野沢温泉村に宿泊する際の宿泊費助成を行う。また、相馬市と消防団員を通じた交流事業を実施する。
	(市民協働課) 稲城市消費生活センターの充実	5,217 (558)	稲城市消費者ルームを稲城市消費生活センターに改め、開所時間の拡大及び消費生活相談員の処遇改善を行い、消費生活センター機能の充実を図る。
	(市民協働課) 消費者教育の充実	408 (146)	若者による消費生活相談の件数が増加しているため、南多摩5市で連携を取りながら若者向けの消費者教育のための啓発品(クリアファイル)を作成し配布する。
福 祉 部	介護保険料、保育料及び学童クラブ育成料におけるペイジー口座振替受付サービスの導入 (高齢福祉課) (子育て支援課) (児童青少年課)	31 (31) (4) (18) (9)	介護保険料、保育料及び学童クラブ育成料の口座振替の加入促進のために、専用端末でキャッシュカードを読み取ることで口座振替の申込手続を完了できるペイジー口座振替受付サービスを導入する。
	(高齢福祉課) 地域包括ケアシステムの構築(在宅医療・介護連携)	10,090 (10,090)	市内の医療機関や介護事業所の情報を稲城市医師会等のホームページで閲覧するための医療・介護サービス資源マップ等を作成するとともに、介護保険のショートステイが利用できない場合などに入院できるベッドを通年確保する。
	(高齢福祉課) 地域包括ケアシステムの構築(認知症施策の推進)	265 (265)	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、状態に応じた適切な医療・介護サービス提供の流れを示す冊子である認知症ケアパスを作成する。
	(高齢福祉課) 地域包括ケアシステムの構築(生活支援・介護予防サービス基盤整備等の促進)	16,432 (16,432)	生活支援・介護予防サービスの基盤整備を推進するために、地域包括支援センター4か所への生活支援コーディネーターの配置、介護予防の取組を総合的に支援する地域リハビリテーション活動支援事業の実施、地域で活動する団体等へ運営費等の一部を補助する地域介護予防活動支援事業補助事業の実施、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域ケア会議の実施に取り組む。
	(障害福祉課) 発達支援センター事業の充実	22,797 (6,506)	相談件数の増加への対応及び成人プログラムの実施や家族支援の充実に向け、職員を2名体制から3名体制にすることにより、相談受入体制の充実やニーズに対応した事業実施を図る。
	(健康課) 妊婦健康診査公費負担項目の追加	57,622 (3,587)	母子保健法の改正に伴い、市の公費負担で行う妊婦健康診査にHIV抗体検査及び子宮頸がん検診を新たに追加する。
	(健康課) 予防接種事業委託の手技料の単価増	199,800 (645)	稲城市医師会の要望を受け、各種の予防接種に係る手技料の単価に薬剤情報記録加算分を増額する。
	(子育て支援課) 認可保育所における地域活動事業の充実	13,980 (7,980)	これまで市が実施してきた民間の認可保育所の地域活動事業に対する補助金を拡充するため、地域活動補助事業の対象項目を追加し補助制度を充実させる。
	(子育て支援課) 認可保育所及び家庭福祉員の受入児童数の拡充	226,068 (12,838)	保育ニーズ及び南山東部土地区画整理事業地内の人口増加を見据え、平成28年4月から城山保育園南山及び家庭福祉員(矢野口地区)の受入児童数の拡充を行い、待機児童の解消を図る。
	都 市 建 設 部	(都市計画課) 都市計画情報システムの更新	2,920 (2,727)

レベルアップ

(単位：千円)

部	事業	28予算額 (影響額)	事業内容
都市建設部	(管理課) 道路名称板の整備拡大	2,398 (2,398)	道路名称板が設置されていない18路線について、利便性向上のため、道路名称板を設置する。
教育部	(指導課) オリンピック・パラリンピック教育推進校交付金の充実	9,000 (1,800)	オリンピック・パラリンピックに関する教育をさらに充実させるため、小・中学校に対する交付金を1校あたり30万円又は50万円から全校50万円に引き上げる。
	(指導課) 学校図書館活性化推進員の充実	23,912 (4,152)	学校図書館機能の充実のため、平成28年度は学校図書館活性化推進員を新たに小学校1校、中学校2校を追加することにより、小・中学校全校に配置する。
市立病院	(管理課) 病院機能評価 (3rdG : Ver. 1.1) の取得	2,160 (2,160)	平成23年度に取得した病院機能評価 (Ver. 6.0) の認定期間が平成29年1月で終了することから、引き続き医療の質の向上に取り組むため、新たな病院機能評価 (3rdG : Ver. 1.1) を受審し、認定を取得する。

見直し

(単位：千円)

部	事業	28予算額 (影響額)	事業内容
企画部	(企画政策課) 職員提案制度の廃止	0 (△40)	職員提案制度という形式にこだわらず、改善・改革を各職場で積極的に取り組んでおり、市民サービス向上などの目的は達成できていると考えられることから、職員提案制度を廃止する ※影響額は、前年度歳出予算額との差額。
教育部	(学務課) 小・中学校における定期健康診断項目の見直し	156 (△229)	学校保健安全法施行規則の改正に伴い、蟻虫検査を廃止する。一方、希望に応じて色覚検査が実施できるよう体制を整える。 ※影響額は、蟻虫検査廃止による減額分と色覚検査表購入経費との差額。

主な普通建設事業

費目	事業	事業内容
福祉部	(高齢福祉課) 小規模多機能型居宅介護施設等建設費補助	第二次稲城市保健福祉総合計画に基づき、平尾（第2地区）に看護小規模多機能型居宅介護施設、第4地区（向陽台・長峰・若葉台）に認知症高齢者グループホーム及び看護又は小規模多機能型居宅介護の併設施設を平成28年度に整備する。
	(高齢福祉課・建築保全課) 福祉関連倉庫設置工事	J R南武線の高架下利用計画に基づき、高齢者福祉事業に活用するための倉庫を設置する。
都市建設部	(土木課) J R南武線高架下横断道路整備事業	J R南武線高架下横断道路の整備について、平成27年度の2か所に続き、平成28年度は7か所を実施する。
	(土木課) 平尾近隣公園施設改修工事	公園内へのバイクの乗入れ等を防止するため、出入口の一部に車止め柵等の設置を行う。
教育部	(教育総務課・建築保全課) 稲城第四小学校屋上防水・外壁改修工事設計委託	学習環境等の改善及び学校施設の保全を図るため、稲城第四小学校の校舎屋上防水及び外壁の改修工事を平成29年度に実施するための実施設計を行う。
	(教育総務課・建築保全課) 小・中学校水道直結工事	学校の飲み水の改善のため、平成22年度から実施してきた小・中学校の水道直結工事について、最終年度となる平成28年度は、長峰小学校、若葉台小学校及び稲城第六中学校において実施する。
	(教育総務課・建築保全課) 小・中学校空調設備設置工事	学習環境整備のため、普通教室に転用予定の稲城第五中学校の会議室及び稲城第四小学校の視聴覚室に空調設備の設置工事を実施する。
	(教育総務課・建築保全課) 稲城第五中学校天井改修工事	稲城第五中学校の図書スペースの天井について、生徒の安全を確保するため既存吊り天井の撤去等の改修工事を実施する。
	(体育課) 南多摩スポーツ広場多目的広場整備費負担金	南多摩スポーツ広場の多目的広場に球技用の防球フェンスを設置する。ただし、東京都の地元環境対策の工事と併せて実施することから、東京都へ整備費負担金として支出する。